

社会資本総合整備計画（第1回変更）

木曾岬町における南海トラフ巨大地震に備えた
防災まちづくりの推進（防災・安全）

平成29年2月10日

三重県 木曾岬町

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

平成29年 2月10日

計画の名称	1 木曾岬町における南海トラフ巨大地震に備えた防災まちづくりの推進 (防災・安全)										重点配分対象の該当																	
計画の期間	平成27年度 ~ 平成29年度 (3年間)					交付対象	木曾岬町																					
計画の目標	<p>本町は、大規模地震防災対策特別措置法に基づく地震防災対策強化地域 (平成14年4月指定)、及び南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法に基づく南海トラフ地震防災対策推進地域 (平成26年3月) に指定されている。このことから以下の項目について、計画の目標を定める。</p> <p>①津波被害想定区域内の避難者を受け入れる避難施設の整備を推進する。</p>																											
計画の成果目標 (定量的指標)	①津波被害想定区域内人口に対する避難施設受入れ可能人数の割合を38.8%から100%にする。																											
定量的指標の定義及び算定式	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="3"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H26当初)</th> <th>(H28末)</th> <th>(H30末)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①津波被害想定区域内人口に対する避難施設受入れ可能人数の割合を算定</td> <td style="text-align: center;">38.80%</td> <td></td> <td style="text-align: center;">100%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													定量的指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H26当初)	(H28末)	(H30末)	①津波被害想定区域内人口に対する避難施設受入れ可能人数の割合を算定	38.80%		100%	
	定量的指標の現況値及び目標値			備考																								
	当初現況値	中間目標値	最終目標値																									
	(H26当初)	(H28末)	(H30末)																									
①津波被害想定区域内人口に対する避難施設受入れ可能人数の割合を算定	38.80%		100%																									
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	606.8百万円	A	606.8百万円	B	0百万円	C	0百万円	D	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%																
交付対象事業																												
A 基幹事業																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考											
									H26	H27	H28	H29	H30															
1-A-1	防災	一般	木曾岬町	直接	木曾岬町	都市防災総合推進事業 (木曾岬地区)	外付け階段等整備 N=4箇所 源緑水防センター整備 津波避難タワー整備 N=2箇所	木曾岬町						606.8														
合計												606.8																
B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況	備考											
									H26	H27	H28	H29	H30															
合計												0																
C 効果促進事業 (該当なし)																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考													
									H26	H27	H28	H29	H30															
								港湾・地区名																				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業 (該当なし)																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考													
									H26	H27	H28	H29	H30															
合計																												
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考																

交付金の執行状況（平成29年3月末時点）

（単位：百万円）

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)		16.1	41.2		
計画別流用 増△減額 (b)		0	0		
交付額 (c=a+b)		16.1	41.2		
前年度からの繰越額 (d)		0	0		
支払済額 (e)		16.1	41.2		
翌年度繰越額 (f)		0	0		
うち未契約繰越額 (g)		0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)		0	0		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))		0%	0%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由		-	-		

※ 平成26年度以降の各年度の決算額を記載。